

蔵王牛のブランド確立と流通販売について

小泉聖一（日本大学生物資源科学部）

「蔵王牛」は、山形市の高橋畜産食肉株式会社の消費者に美味しい牛肉を提供したいという願いによってブランド化された交雑種牛または肉専用種牛である。高橋畜産食肉株式会社は昭和23年の創業時から生産から加工、販売まで、一貫してほとんどを自社グループで行っている。「蔵王牛」の生産に関しては、宮城県内の2カ所の農場で育成、肥育している。肥育牛出荷頭数は平成19年度が1,200頭で平成20年度が1,336頭であった。販売に関しては、自社グループの山形ビーフセンターによって加工され食肉専門店、スーパー量販店などの他、県内外の飲食店、ホテル、旅館、レストランなどへ業務用として60%程度が卸され、残りは自社グループの「元気市場たかはし」および「黒べこ市」で小売販売される他、ギフト商品としても提供されている。

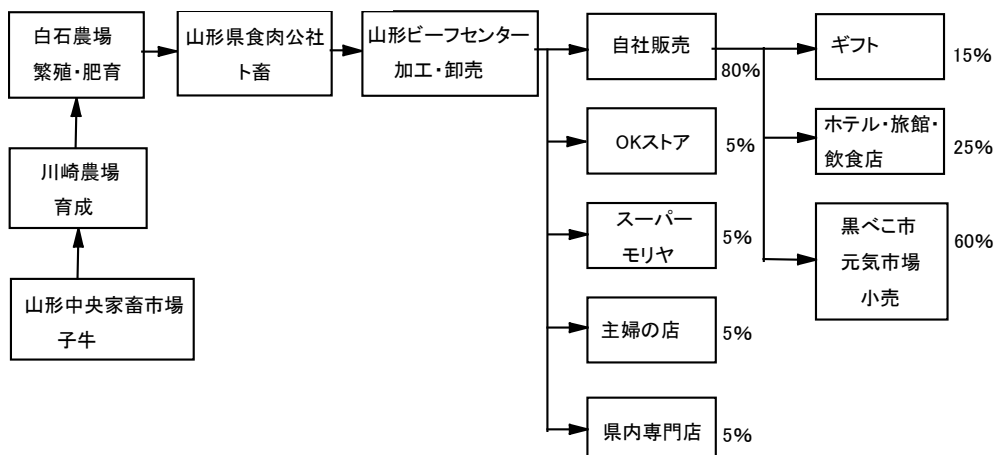
1. ブランドの定義

蔵王牛は平成12年10月に商標の出願を行い、平成13年10月に商標登録証の交付を受けた（登録第4514164号）。ブランドの定義は以下の通りである。①品種：交雑種または、肉専用種。②格付：3以上（BCS4または5）但し、生後月齢27カ月以上の場合で蔵王牛の品質と認められる場合は2も含める。③肥育生産者：自社牧場のみ。④飼育期間：自社牧場で20カ月以上。⑤と畜場：山形県食肉公社・米沢食肉公社・仙台食肉市場のいずれか（但し共進会出品の場合は除く）。⑥カット場：山形ビーフセンター（自社工場）。格付けについては、(社)日本格付協会の格付員が格付けを行い、さらに社内グレーダーが厳しい品質基準で選定している。

2. 生産、流通、販売経路

蔵王牛の流過程は、下記の図に示すとおりである。

図1 蔵王牛の流通経路



3. ブランド定着への取組み

(1) 生産面での取組み

高橋畜産食肉株式会社では、山形県内に4農場を所有し、宮城県に2農場を運営している。宮城県の蔵王高原牧場の肉牛飼養の基本は、生産性重視ではなく、「愛情」が全てにおいて基本と考えて飼養しており、牛本来の力を引き出せるような非常にきめ細やかな対応がなされているとともに、JAS生産情報公表牛肉認定農場の認定を受けることで、徹底した飼養管理体制が構築されており、安定した高品質の肉牛生産をすることができ、その結果として、全国肉牛事業協同組合大12回肉牛枝肉共進会でグランドチャンピオン賞を受賞するまでになっている。また、消費者ニーズに幅広く応えることが出来る多数のブランド展開を行っており、特に日本短角種と黒毛和種を交配して和牛間交雑種の肥育を行っていることも特徴的である。

(2) 流通・販売での取組み

高橋食肉株式会社は、肉用牛の繁殖、育成、肥育から、加工・流通センター、小売まで一元化することによって、産地、生産者、生産履歴などの内容が明確に把握できるフードシステムを構築し、ブランドの評価を高めてきたことが特徴的であるが、特に、国内でのBSE発生を機に、消費者に対してより生産者の顔のみえる販売が必要であるとして、食肉専門店での販売だけではなく、スーパー経営に進出し、小売販売の強化を図っていることは、全国的にもあまり例のないことである。また、郵便局やカタログギフト、ホームページを利用したオンラインショップなどを利用したギフト展開や、「蔵王牛」を利用した商品開発に努力しており、精肉販売だけではない多角的な販売を行っている。また、同社の物流拠点である山形ビーフセンターはJASの生産情報公表牛肉認定小分け業者の認定を受けており、子牛から販売までの生産情報等が消費者に正確に伝わり、消費者の製品に対する安心感、信頼感の醸成に役立っている。



4. ブランド化の成果と課題について

高橋畜産食肉株式会社では、昭和60年ころから牛肉のブランド化を促進してきている。その成果としては、飼育頭数が年々増加してきており、相場にかかわらず安定供給が可能となってきたことが挙げられる。また、ブランドが浸透するにつれ、更にいいものを作らなければならないという気持ちが社員全員の中で強くなってきており、品質向上へのモチベーションとなっている。

今後の克服すべき課題としては、飼料価格や子牛価格などの外的要因に左右されない体質に強化すること。消費者にとって買いやすい価格でおいしい牛肉を安定的に供給すること。蔵王牛の中身をもっと消費者へPRし知名度を上げていくこと。飼料の国産比率、自給

比率を上げ、子牛もある程度自分の所で繁殖させることなどによって生産コストの低減を図ることなどを挙げている。

今後の目標としては現在、自社の牧場から生産されている牛肉の70%を販売しているが、これを全頭自社で販売していくことを意図している。また、現在山形県周辺を中心として販売されているが、これを全国展開していくことを考えている。さらには、環境が整えば、輸出もしたいと考えるなど、牛肉の販売強化に強い意欲を持っているのが特徴的と言える。